

# 地場企業の経営動向調査

(令和3年度第2四半期)

令和3年10月27日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## (1) 調査目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## (2) 調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社(構成比率95.6%)、大企業94社(構成比率4.4%)により構成されている。

回答した企業数は500社、回答率25.0%となっており、回答企業の内訳は、中小企業478社(構成比率95.6%)、大企業22社(4.4%)となっている。

## (3) 調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスおよびメールを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和3年7～9月期の実績、及び令和3年10月～12月期の予想について、令和3年9月時点で調査した。

## (4) 調査内容

※DI値を集計(DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」)

DI・・・Diffusion Index(景気動向指数)の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製(商)品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製(商)品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

## 調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	500	25.0%	
中 小 企 業	1,906	478	25.1%	95.6%
大 企 業	94	22	23.4%	4.4%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	500	25.0%	
建 設 業	345	100	29.0%	20.0%
土木建設業	141	41	29.1%	8.2%
建設付帯工事業	82	20	24.4%	4.0%
電気・管工事業	122	39	32.0%	7.8%
製 造 業	237	68	28.7%	13.6%
食料品製造業	74	17	23.0%	3.4%
繊維製品製造業	10	3	30.0%	0.6%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	0.8%
印刷・製本業	46	10	21.7%	2.0%
窯業・土木製品製造業	9	3	33.3%	0.6%
金属製品製造業	21	11	52.4%	2.2%
一般機械器具製造業	22	8	36.4%	1.6%
電気機械器具製造業	21	7	33.3%	1.4%
その他製造業	24	5	20.8%	1.0%
卸 売 業	305	92	30.2%	18.4%
食料品卸売業	82	21	25.6%	4.2%
繊維製品卸売業	26	6	23.1%	1.2%
建材・住宅機器卸売業	39	16	41.0%	3.2%
金属・鋼材卸売業	5	3	60.0%	0.6%
一般機械器具卸売業	54	7	13.0%	1.4%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.6%
石油・化学製品卸売業	11	5	45.5%	5.0%
その他卸売業	80	31	38.8%	6.2%
小 売 業	221	48	21.7%	9.6%
食料品小売業	56	13	23.2%	2.6%
衣料品・身の回り品小売業	33	6	18.2%	1.2%
石油・化学製品小売業	12	4	33.3%	0.8%
車両運搬具小売業	15	3	20.0%	0.6%
家電・厨房器具小売業	21	3	14.3%	0.6%
量販店	4	2	50.0%	0.4%
その他小売業	80	17	21.3%	3.4%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	32	27.8%	6.4%
旅客運送業	38	7	18.4%	1.4%
貨物運送・倉庫業	77	25	32.5%	5.0%
サ ー ビ ス 業	777	160	20.6%	32.0%
情報処理サービス業	109	30	27.5%	6.0%
その他事務所サービス業	375	75	20.0%	15.0%
ホテル・旅館・飲食業	103	21	20.4%	4.2%
その他の個人サービス業	190	34	17.9%	6.8%

# 1. 自社・業界の景況

《緊急事態宣言延長により業況悪化。次期改善に期待感もあるが、厳しい状況。》

今四半期(令和3年7月～9月)の地場企業の景況判断は、全業種で「良くなった」と回答した企業割合は18.2%(前期比▲4.9%)、「悪くなった」と回答した企業割合は41.8%(前期比+4.7%)、「横ばい」と回答した企業割合は35.8%(前期比▲0.5%)となった。景況判断指数DI値は▲23.6(前期DI値▲14.0)となり、前期比で▲9.6ポイントと悪化した。

業種別にみると、全ての業種において悪化。具体的には、運輸・倉庫業(前期+3.3→今期▲40.7、前期比▲44.0)、小売業(▲9.5→▲43.7、前期比▲34.2)、建設業(▲28.6→▲39.0、前期比▲10.4)、製造業(▲19.8→▲23.5、前期比▲3.7)、サービス業(▲4.4→▲7.5、前期比▲3.1)、卸売業(▲18.4→▲18.5、前期比▲0.1)と全6業種において悪化となった。

規模別にみると、中小企業(前期▲15.3→今期▲25.0)は前期比▲9.7ポイントと、悪化した。一方で、大企業(前期+6.5→今期+9.1)は前期比+2.6ポイントと、改善した。

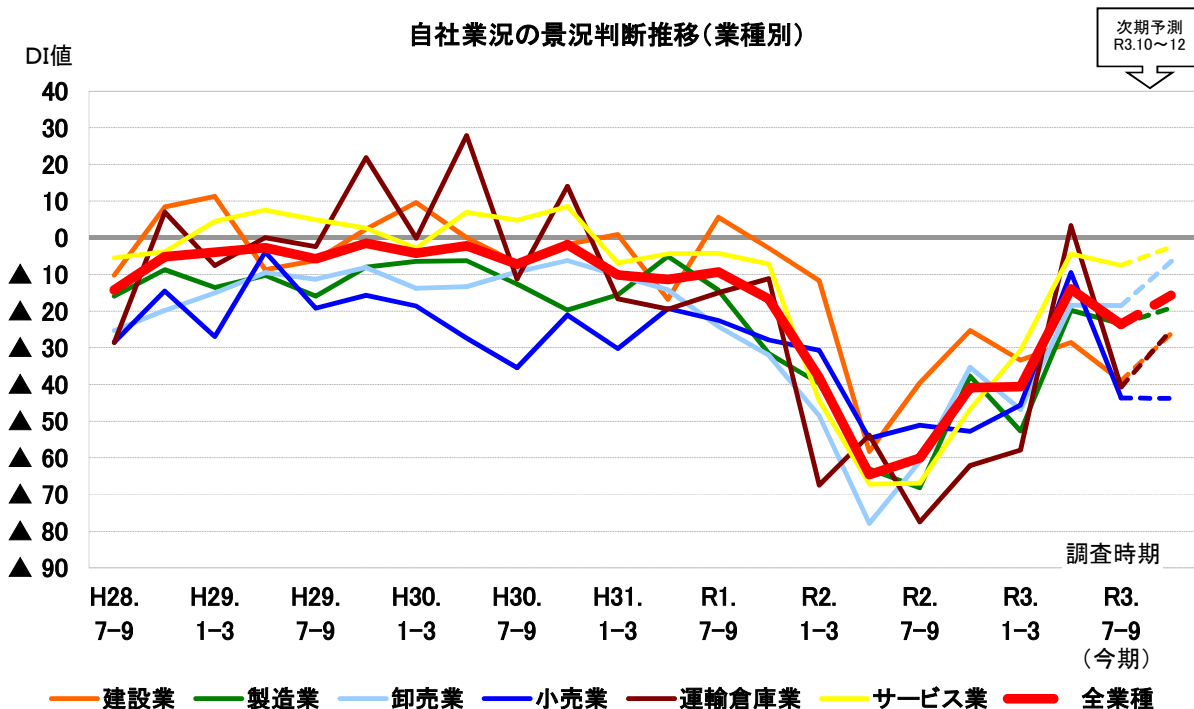
次四半期(令和3年10月～12月)予測については▲15.6となっており、今期比+8.0ポイントと改善する見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R3年7月～9月期)実績							次四半期(R3年10月～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	16.8	35.8	29.8	12.0	4.2	▲23.6	1.2	14.2	36.2	24.2	6.8	17.4	▲15.6
建設業	1.0	6.0	43.0	39.0	7.0	4.0	▲39.0	2.0	7.0	38.0	33.0	2.0	18.0	▲26.0
製造業	2.9	16.2	25.0	27.9	14.7	13.2	▲23.5	0.0	13.2	35.3	19.1	13.2	19.1	▲19.1
卸売業	2.2	21.7	31.5	30.4	12.0	2.2	▲18.5	1.1	20.7	37.0	22.8	5.4	13.0	▲6.4
小売業	0.0	14.6	27.1	37.5	20.8	0.0	▲43.7	0.0	8.3	27.1	41.7	10.4	12.5	▲43.8
運輸・倉庫業	0.0	12.5	34.4	31.3	21.9	0.0	▲40.7	0.0	15.6	28.1	34.4	6.3	15.6	▲25.1
サービス業	1.3	22.5	41.3	21.9	9.4	3.8	▲7.5	1.9	16.9	39.4	14.4	6.9	20.6	▲2.5
中小企業	1.5	16.1	35.4	30.5	12.1	4.4	▲25.0	1.3	13.8	35.6	24.5	6.9	18.0	▲16.3
大企業	0.0	31.8	45.5	13.6	9.1	0.0	9.1	0.0	22.7	50.0	18.2	4.5	4.5	0.0

自社業況の景況判断推移(業種別)



## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《悪化。次期は改善する見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種で「増えた」と回答した企業は17.0%（前期比▲3.7%）、「減った」と回答した企業は38.8%（前期比+5.4%）、「横ばい」と回答した企業は40.6%（前期比▲2.6%）となっており、DI値は▲21.8（前期DI値▲12.7）と、前期比▲9.1ポイントと悪化した。

業種別にみると、全6業種において悪化。具体的には、小売業（▲7.5→▲39.6、前期比▲32.1）、運輸・倉庫業（▲9.7→▲37.5、前期比▲27.8）、製造業（前期▲18.5→今期▲26.5、前期比▲8.0）、卸売業（▲10.7→▲16.3、前期比▲5.6）、サービス業（▲3.3→▲8.2、前期比▲4.9）、建設業（▲28.6→▲32.0、前期比▲3.4）と全業種において悪化した。

規模別にみると、中小企業（前期▲13.7→今期▲23.6）では前期比▲9.9ポイントと悪化した。一方、大企業（+6.5→+18.2）では前期比+11.7ポイントと改善した。

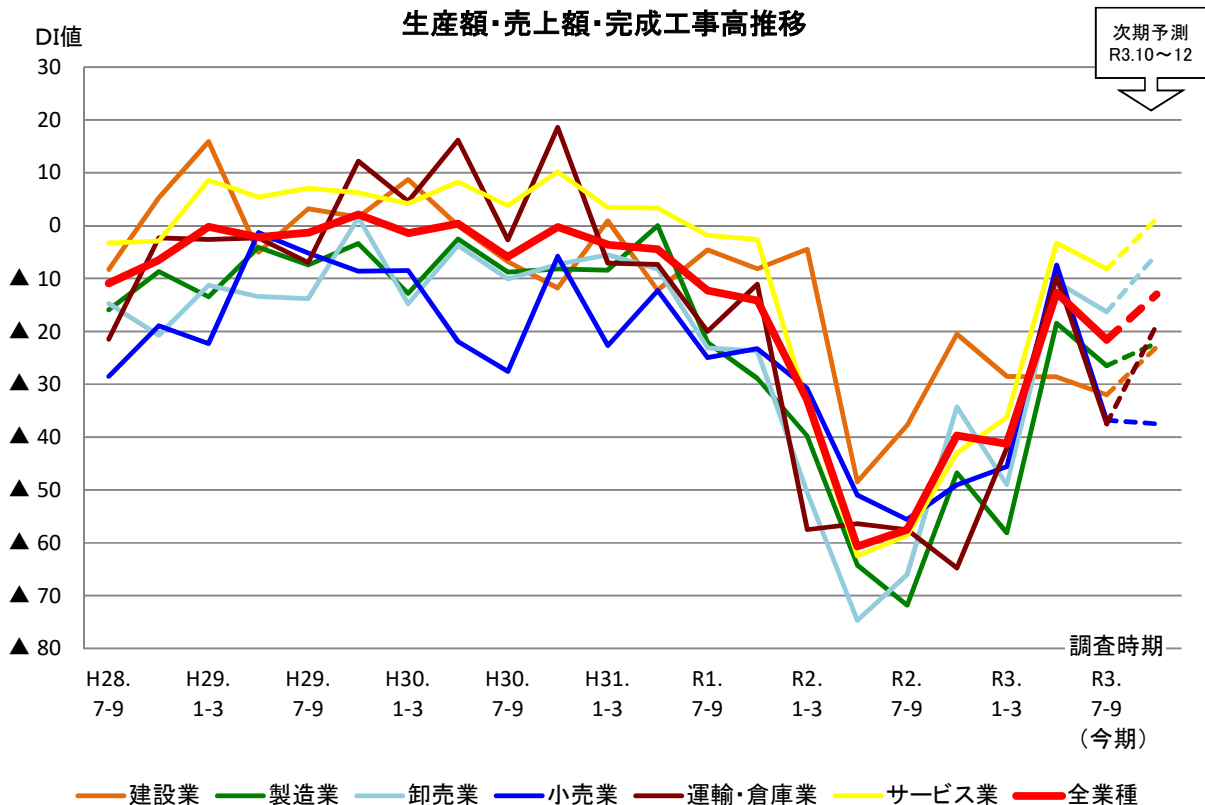
次四半期（令和3年10月～12月）予測については▲13.0となっており、今期比+8.8ポイントと改善する見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（R3年7月～9月期）実績							次四半期（R3年10月～12月期）予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	5.0	12.0	40.6	22.6	16.2	3.6	▲21.8	3.4	12.8	40.6	20.2	9.0	14.0	▲13.0
建設業	4.0	5.0	46.0	30.0	11.0	4.0	▲32.0	2.0	7.0	48.0	24.0	8.0	11.0	▲23.0
製造業	5.9	8.8	38.2	25.0	16.2	5.9	▲26.5	2.9	8.8	41.2	22.1	11.8	13.2	▲22.2
卸売業	3.3	19.6	34.8	19.6	19.6	3.3	▲16.3	1.1	19.6	40.2	20.7	5.4	13.0	▲5.4
小売業	2.1	14.6	27.1	25.0	31.3	0.0	▲39.6	2.1	12.5	22.9	31.3	20.8	10.4	▲37.5
運輸・倉庫業	0.0	12.5	31.3	28.1	21.9	6.3	▲37.5	0.0	15.6	31.3	21.9	12.5	18.8	▲18.8
サービス業	8.1	12.5	47.5	16.9	11.9	3.1	▲8.2	6.9	13.8	43.1	13.1	6.3	16.9	▲1.3
中小企業	4.8	11.1	40.8	23.2	16.3	3.8	▲23.6	3.3	12.3	40.4	20.5	9.0	14.4	▲13.9
大企業	9.1	31.8	36.4	9.1	13.6	0.0	▲18.2	4.5	22.7	45.5	13.6	9.1	4.5	▲4.5

生産額・売上額・完成工事高推移



### 3. 原材料・製(商)品仕入価格

《前期に続いて上昇。次期はわずかに下落の見通し》

原材料・製(商)品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は36.0%(前期比+6.4%)、「下落」と回答した企業は2.4%(前期比▲0.8%)、「横ばい」と回答した企業は49.0%(前期比▲6.9%)となっており、DI値は+33.6(前期DI値+26.4)と前期比+7.2ポイントと上昇。

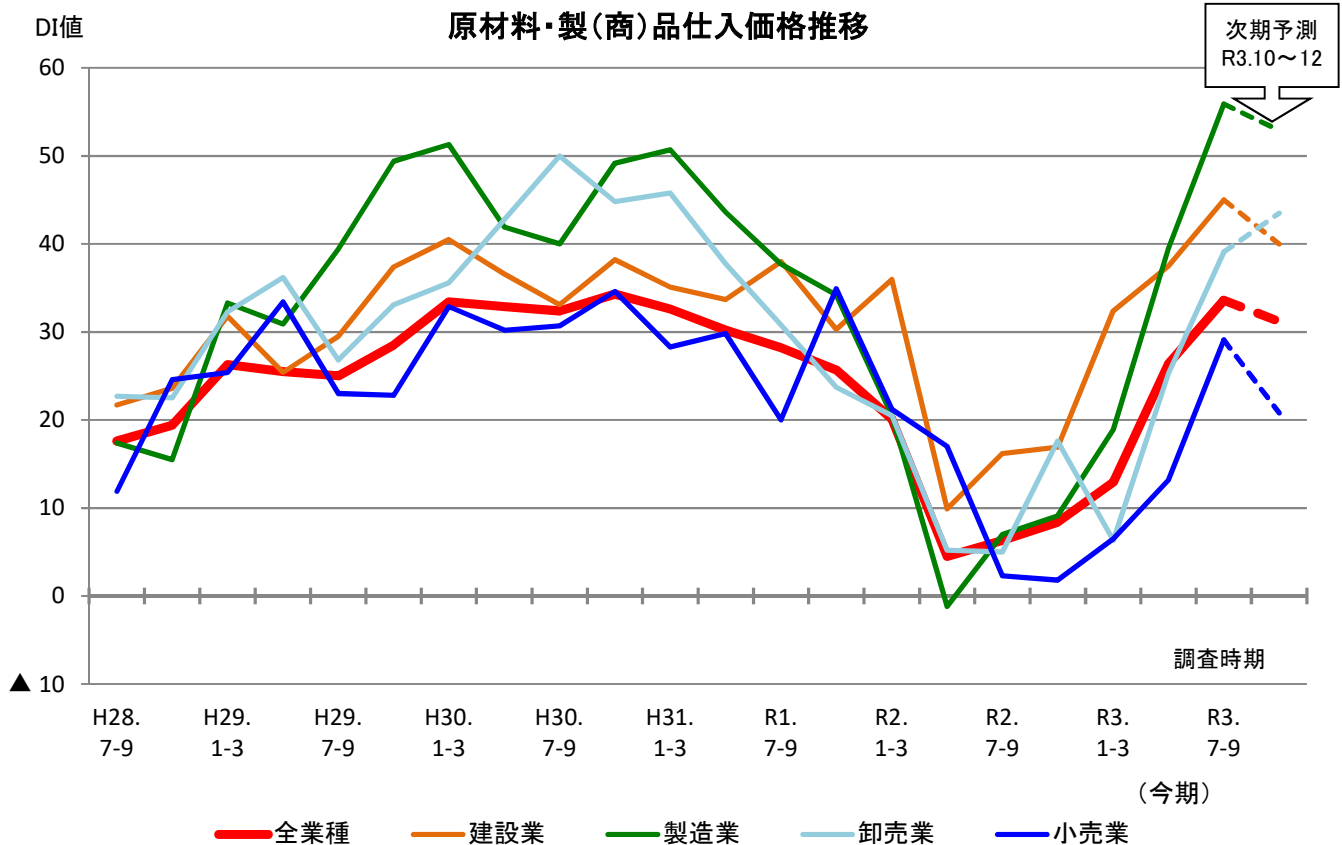
業種別にみると、全6業種中5業種において上昇。具体的には、製造業(前期+39.5→今期+55.9、前期比+16.4)、小売業(+13.2→+29.1、前期比+15.9)、卸売業(+25.3→+39.1、前期比+13.8)、建設業(+37.5→+45.0、前期比+7.5)、サービス業(+17.2→+17.5、前期比+0.3)、と上昇した。一方で、運輸・倉庫業(+32.3→+21.9、前期比▲10.4)においては下落した。

規模別にみると、中小企業(前期+26.5→今期+33.3)では前期比+6.8ポイント、大企業(+25.8→+40.9)では前期比+15.1ポイントと、ともに上昇した。

次四半期(令和3年10月~12月)予測については+31.2となっており、今期比▲2.4ポイントでわずかに下落の見通し。

《 原材料・製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(R3年7月~9月期)実績					次四半期(R3年10月~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	36.0	49.0	2.4	12.6	33.6	33.2	43.2	2.0	21.6	31.2
建設業	45.0	48.0	0.0	7.0	45.0	41.0	43.0	1.0	15.0	40.0
製造業	58.8	33.8	2.9	4.4	55.9	54.4	32.4	1.5	11.8	52.9
卸売業	42.4	51.1	3.3	3.3	39.1	44.6	42.4	1.1	12.0	43.5
小売業	33.3	58.3	4.2	4.2	29.1	27.1	50.0	6.3	16.7	20.8
運輸・倉庫業	25.0	25.0	3.1	46.9	21.9	21.9	25.0	0.0	53.1	21.9
サービス業	20.0	56.9	2.5	20.6	17.5	16.9	50.0	2.5	30.6	14.4
中小企業	35.8	48.7	2.5	13.0	33.3	33.1	42.7	2.1	22.2	31.0
大企業	40.9	54.5	0.0	4.5	40.9	36.4	54.5	0.0	9.1	36.4



#### 4. 受注価格、販売価格

《わずかに下落、次期は上昇の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は8.2%（前期比▲0.2%）、「下落」と回答した企業は14.8%（前期比+0.2%）、「横ばい」と回答した企業は71.0%（前期比▲0.6%）となっており、DI値は▲6.6（前期DI値▲6.2）と前期比▲0.4ポイント下落となった。

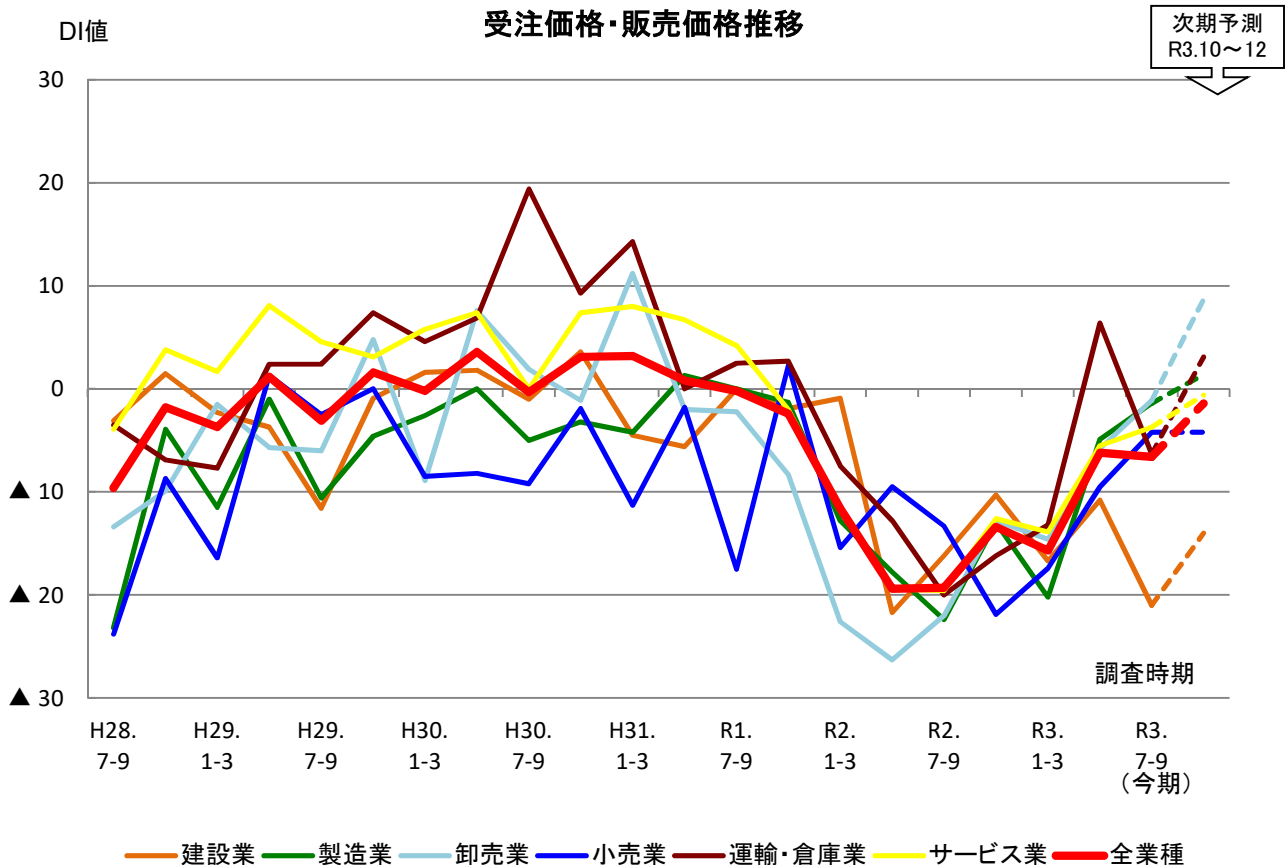
業種別にみると、全6業種中4業種において上昇。具体的には、小売業（前期▲9.5→今期▲4.2、前期比+5.3）、卸売業（▲5.8→▲1.1、前期比+4.7）、製造業（▲4.9→▲1.4、前期比+3.5）、サービス業（▲5.5→▲3.7、前期比+1.8）と上昇した。一方、運輸・倉庫業（+6.4→▲6.3、前期比▲12.7）、建設業（▲10.8→▲21.0、前期比▲10.2）においては下落した。

規模別にみると、中小企業（前期▲6.9→今期▲7.4）では前期比▲0.5ポイントと下落し、大企業（+6.5→+9.1）では前期比+2.6ポイントと上昇した。

次四半期（令和3年10月～12月）予測については、▲1.4となっており、今期比で+5.2ポイント上昇する見通し。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(R3年7月～9月期)実績					次四半期(R3年10月～12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	8.2	71.0	14.8	6.0	▲6.6	10.0	63.0	11.4	15.6	▲1.4
建設業	6.0	63.0	27.0	4.0	▲21.0	6.0	61.0	20.0	13.0	▲14.0
製造業	7.4	79.4	8.8	4.4	▲1.4	8.8	72.1	7.4	11.8	1.4
卸売業	15.2	67.4	16.3	1.1	▲1.1	20.7	56.5	12.0	10.9	8.7
小売業	12.5	68.8	16.7	2.1	▲4.2	12.5	58.3	16.7	12.5	▲4.2
運輸・倉庫業	0.0	71.9	6.3	21.9	▲6.3	3.1	62.5	0.0	34.4	3.1
サービス業	6.3	75.0	10.0	8.8	▲3.7	7.5	65.6	8.1	18.8	▲0.6
中小企業	7.7	70.9	15.1	6.3	▲7.4	9.8	62.8	11.5	15.9	▲1.7
大企業	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1	13.6	68.2	9.1	9.1	4.5



## 5. 製（商）品在庫

《適正方向へ推移、次期もさらに適正方向へ》

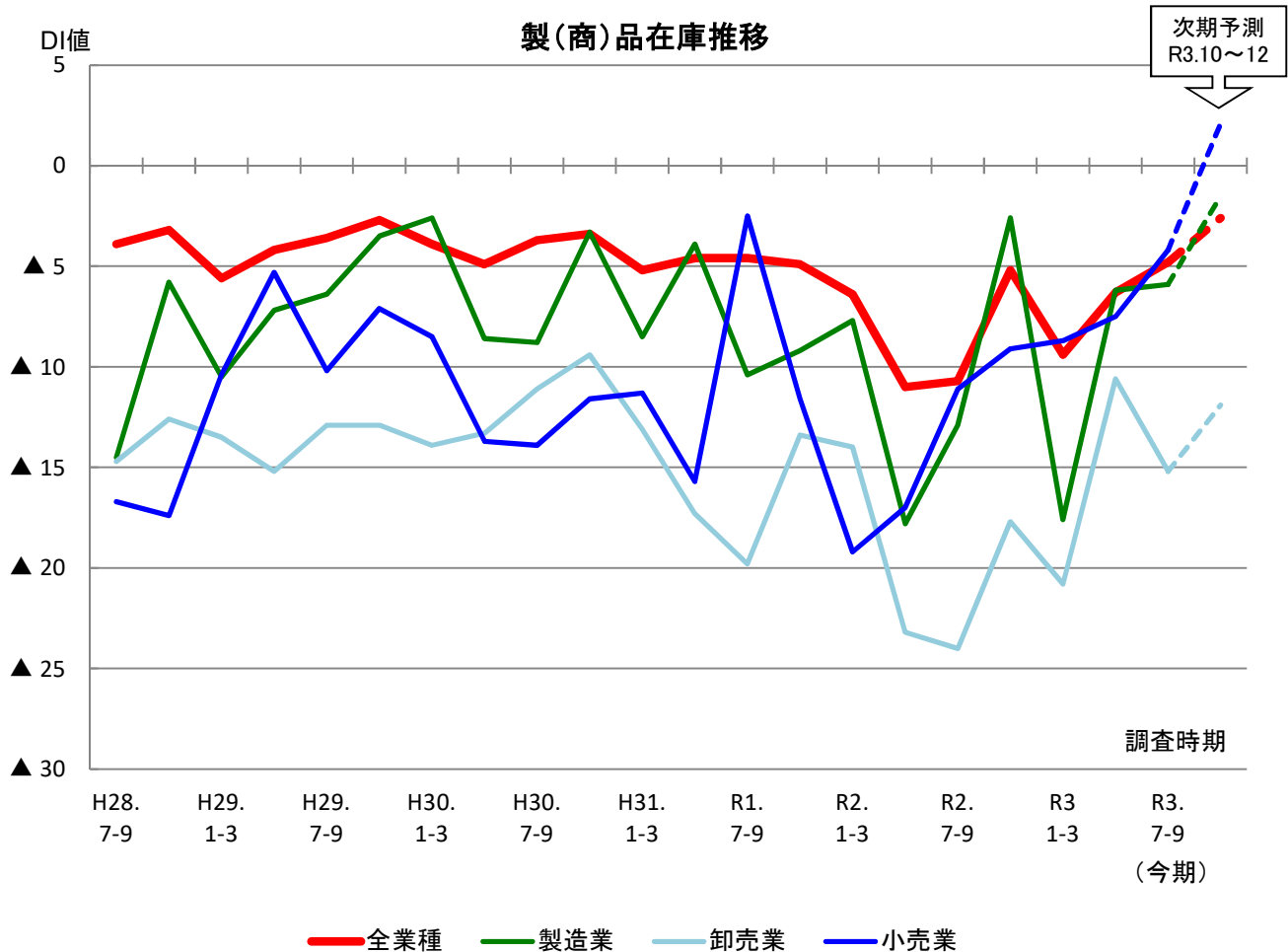
製（商）品在庫については、「適正」と回答した企業は63.4%（前期比▲2.1%）、「不足」と回答した企業は4.6%（前期比+1.4%）、「過剰」と回答した企業は9.4%（前期比▲0.1%）となっており、DI値は▲4.8（前期DI値▲6.3）と前期比+1.5ポイント改善し、適正方向へ推移する結果となった。

次四半期（令和3年10月～12月）予測については、▲2.6となっており、今期比+2.2ポイントでさらに適正方向へ推移する見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(R3年7月～9月期)実績					次四半期(R3年10月～12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	4.6	63.4	9.4	22.6	▲4.8	4.0	57.2	6.6	32.2	▲2.6
建設業	5.0	51.0	5.0	39.0	0.0	3.0	46.0	5.0	46.0	▲2.0
製造業	4.4	82.4	10.3	2.9	▲5.9	4.4	77.9	5.9	11.8	▲1.5
卸売業	3.3	77.2	18.5	1.1	▲15.2	2.2	70.7	14.1	13.0	▲11.9
小売業	10.4	75.0	14.6	0.0	▲4.2	10.4	64.6	8.3	16.7	2.1
運輸・倉庫業	0.0	31.3	3.1	65.6	▲3.1	0.0	28.1	0.0	71.9	0.0
サービス業	4.4	58.1	6.3	31.3	▲1.9	4.4	51.3	4.4	40.0	0.0
中小企業	4.4	62.3	9.8	23.4	▲5.4	3.6	56.3	6.9	33.3	▲3.3
大企業	9.1	86.4	0.0	4.5	9.1	13.6	77.3	0.0	9.1	13.6





## 6. 営業利益

《悪化。次期はわずかに改善の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は13.8%（前期比▲3.7%）、「減少」と回答した企業は43.2%（前期比+4.1%）、「横ばい」と回答した企業は41.2%（前期比+0.1%）となっており、DI値は▲29.4（前期DI値▲21.6）で前期比▲7.8ポイントと悪化。

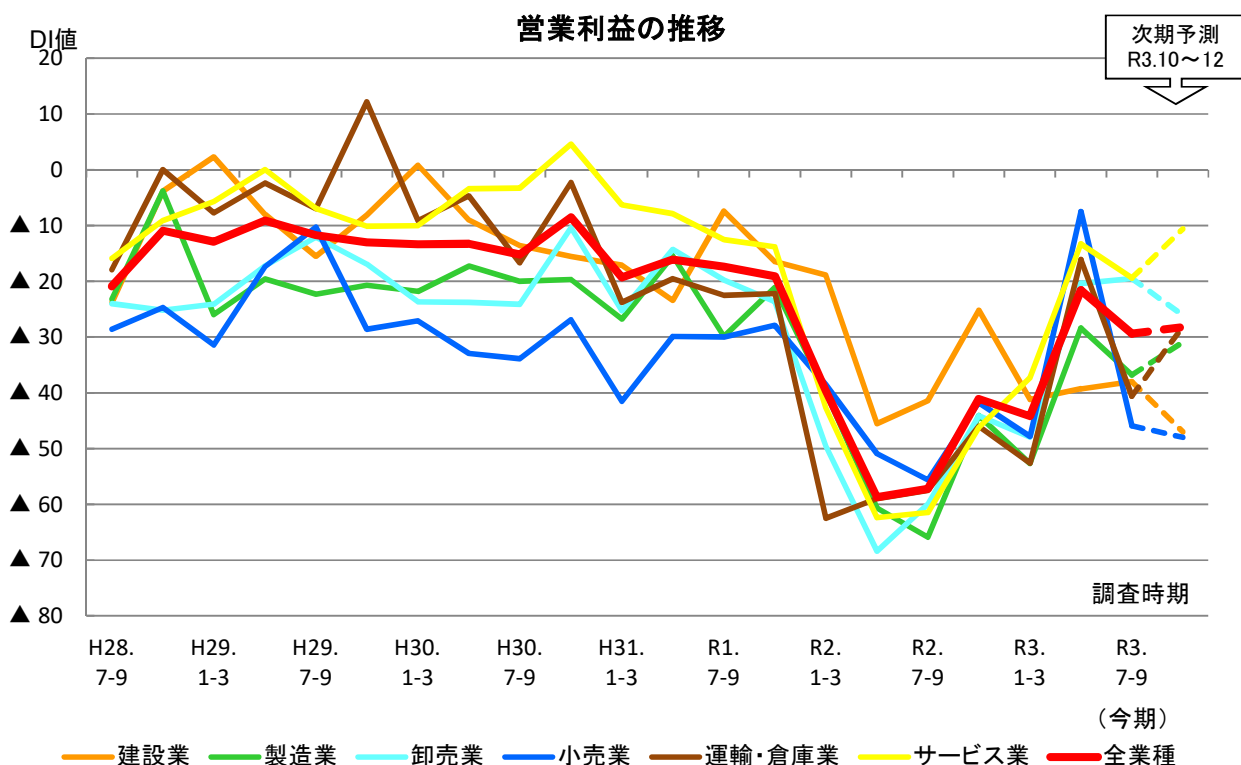
業種別にみると、全6業種中2業種において改善。具体的には、建設業（前期▲39.3→今期▲38.0、前期比+1.3）、卸売業（▲20.4→▲19.5、前期比+0.9）と改善。一方、小売業（▲7.5→▲45.9、前期比▲38.4）、運輸・倉庫業（▲16.1→▲40.6、前期比▲24.5）、製造業（▲28.4→▲36.8、前期比▲8.4）、サービス業（▲13.3→▲19.4、前期比▲6.1）と悪化した。

規模別にみると、中小企業（前期▲23.1→今期▲31.5）では前期比▲8.4ポイント悪化。一方、大企業（+3.3→+18.2）では前期比+14.9ポイントと改善した。

次四半期（令和3年10月～12月）予測については、▲28.2となっており、今期比+1.2ポイントとわずかに改善する見通し。

《 営業利益（前年同期と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(R3年7月～9月期)実績					次四半期(R3年10月～12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	13.8	41.2	43.2	1.8	▲29.4	9.0	40.4	37.2	13.4	▲28.2
建設業	6.0	47.0	44.0	3.0	▲38.0	1.0	40.0	48.0	11.0	▲47.0
製造業	13.2	33.8	50.0	2.9	▲36.8	8.8	39.7	39.7	11.8	▲30.9
卸売業	19.6	41.3	39.1	0.0	▲19.5	10.9	41.3	37.0	10.9	▲26.1
小売業	10.4	33.3	56.3	0.0	▲45.9	8.3	25.0	56.3	10.4	▲48.0
運輸・倉庫業	9.4	37.5	50.0	3.1	▲40.6	6.3	40.6	34.4	18.8	▲28.1
サービス業	17.5	43.8	36.9	1.9	▲19.4	13.8	45.0	24.4	16.9	▲10.6
中小企業	12.6	41.4	44.1	1.9	▲31.5	8.6	39.5	38.1	13.8	▲29.5
大企業	40.9	36.4	22.7	0.0	18.2	18.2	59.1	18.2	4.5	0.0



## 7. 資金繰り

《悪化。次期もさらに悪化する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は7.2%（前期比▲3.3%）、「苦しい」と回答した企業は19.6%（前期比+0.5%）、「不変」と回答した企業は70.8%（前期比+2.0%）となっており、DI値は▲12.4（前期DI値▲8.6）と前期比▲3.8ポイントと悪化した。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲16.1→今期▲6.2、前期比+9.9）、建設業（▲6.3→▲1.0、前期比+5.3）においては改善。一方、サービス業（▲7.2→▲19.3、前期比▲12.1）、卸売業（▲4.9→▲10.9、前期比▲6.0）、小売業（▲9.5→▲14.6、前期比▲5.1）、製造業（▲16.0→▲16.2、前期比▲0.2）では悪化した。

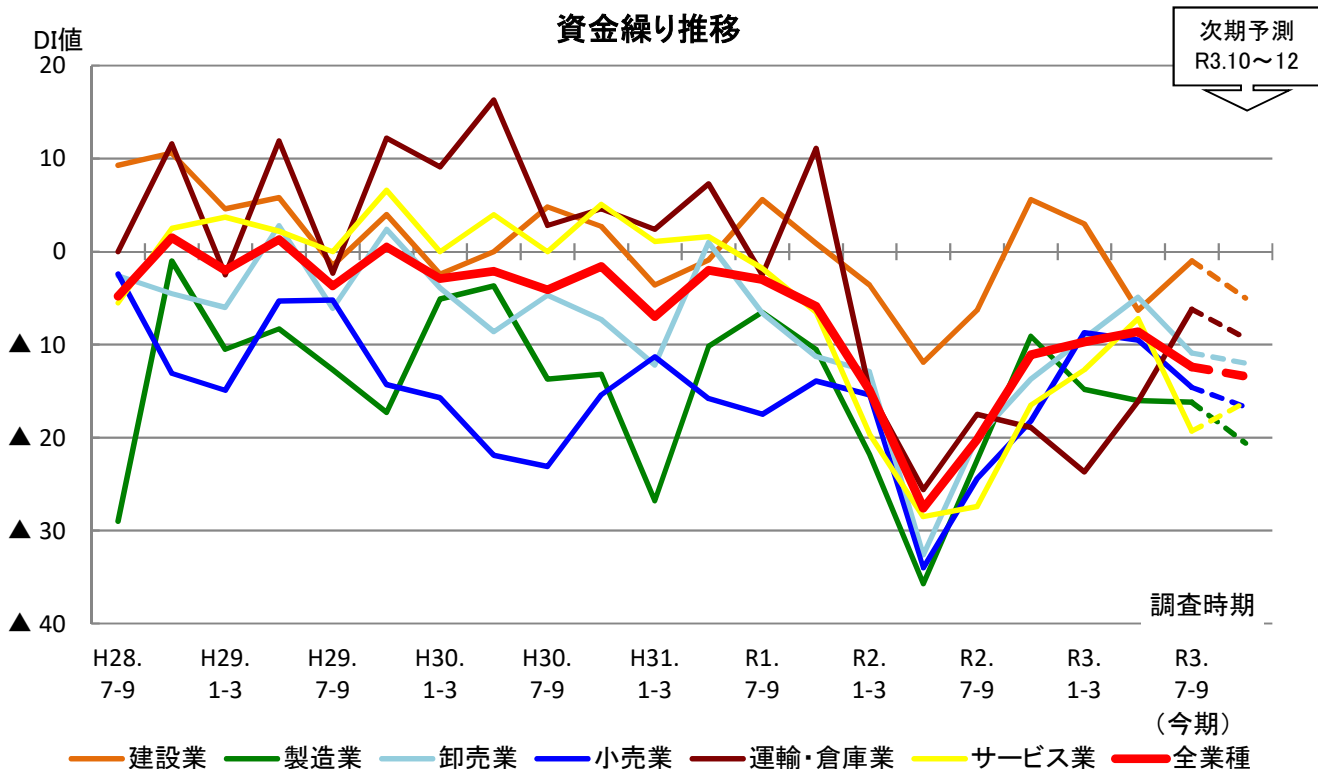
規模別にみると、中小企業（前期▲9.1→今期▲13.0）は前期比▲3.9ポイントと悪化、大企業（0.0→0.0）では前期比±0.0ポイントと変化は無かった。

次四半期（令和3年10月～12月）予測については、▲13.4となっており、今期比で▲1.0ポイントと悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R3年7月～9月期)実績					次四半期(R3年10月～12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	7.2	70.8	19.6	2.4	▲12.4	5.8	61.6	19.2	13.4	▲13.4
建設業	9.0	79.0	10.0	2.0	▲1.0	8.0	67.0	13.0	12.0	▲5.0
製造業	8.8	61.8	25.0	4.4	▲16.2	4.4	60.3	25.0	10.3	▲20.6
卸売業	8.7	70.7	19.6	1.1	▲10.9	5.4	65.2	17.4	12.0	▲12.0
小売業	10.4	64.6	25.0	0.0	▲14.6	8.3	56.3	25.0	10.4	▲16.7
運輸・倉庫業	6.3	75.0	12.5	6.3	▲6.2	6.3	56.3	15.6	21.9	▲9.3
サービス業	3.8	70.6	23.1	2.5	▲19.3	4.4	59.4	20.6	15.6	▲16.2
中小企業	7.1	70.3	20.1	2.5	▲13.0	5.9	60.9	19.5	13.8	▲13.6
大企業	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0	4.5	77.3	13.6	4.5	▲9.1



## 8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「受注、需要の増加又は減少」46.0%（前期比▲1.9%）であり、次いで、「人材難、求人難、定着化の悪化」35.2%（前期比+2.9%）、「営業利益の低下」34.2%（前期比+1.3%）、「天候などの自然条件」24.2%（前期比+6.9%）、「原材料高、入手難」21.8%（前期比+4.8%）、となった。

業種別にみると、製造業、卸売業においては、「受注、需要の増加又は減少」が最も多く、建設業、運輸・倉庫業、サービス業、においては「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、小売業においては、「天候などの自然条件」が最も多かった。

規模別にみると、中小企業においては、「受注、需要の増加又は減少」が多く、大企業においては、「天候などの自然条件」、「受注、需要の減少」、「人材難、求人難、定着化の悪化」が同率で最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	難販売不良債権の回収	化売、掛手形間の長期
全業種	24.2	46.0	6.2	9.6	1.6	6.6	9.2	21.8	2.8	3.4	14.0	1.8	1.4
建設業	25.0	49.0	2.0	20.0	0.0	18.0	8.0	28.0	3.0	1.0	12.0	3.0	3.0
製造業	19.1	57.4	4.4	7.4	2.9	4.4	13.2	44.1	7.4	0.0	25.0	0.0	0.0
卸売業	34.8	55.4	10.9	7.6	2.2	1.1	4.3	22.8	4.3	9.8	15.2	4.3	2.2
小売業	37.5	35.4	6.3	4.2	0.0	2.1	8.3	18.8	2.1	8.3	14.6	0.0	0.0
運輸・倉庫業	31.3	34.4	0.0	0.0	12.5	6.3	12.5	9.4	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
サービス業	14.4	39.4	8.1	8.8	0.0	5.0	10.6	11.3	0.6	1.9	11.3	1.3	1.3
中小企業	23.6	46.4	6.3	10.0	1.7	6.9	9.0	22.0	2.7	3.6	14.0	1.9	1.5
大企業	36.4	36.4	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	18.2	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0

4位 1位

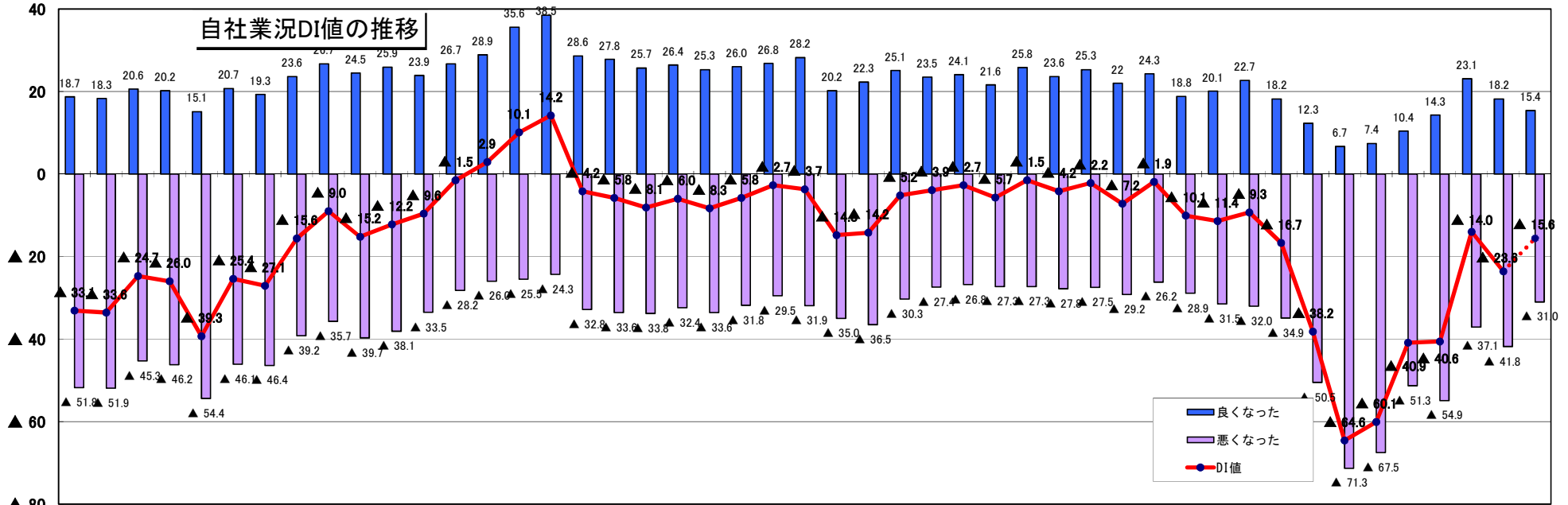
5位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸、駐車場の狭	店舗の老朽化、近	代店、舗の設備、過	上家が賃り、地代の値	化難、材定着、求人悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他
全業種	21.2	34.2	3.0	8.4	1.6	35.2	7.6	5.6	3.0	3.0	5.0	8.0	4.4
建設業	26.0	37.0	2.0	2.0	1.0	60.0	9.0	5.0	2.0	0.0	10.0	4.0	1.0
製造業	8.8	36.8	5.9	10.3	1.5	17.6	4.4	2.9	2.9	1.5	2.9	11.8	4.4
卸売業	21.7	31.5	3.3	10.9	2.2	15.2	8.7	6.5	3.3	5.4	3.3	5.4	4.3
小売業	14.6	35.4	4.2	16.7	0.0	22.9	4.2	0.0	0.0	2.1	8.3	12.5	4.2
運輸・倉庫業	31.3	28.1	6.3	15.6	3.1	40.6	6.3	12.5	0.0	3.1	0.0	6.3	9.4
サービス業	23.1	33.8	1.3	6.3	1.9	41.3	8.8	6.9	5.0	4.4	3.8	9.4	5.6
中小企業	21.8	34.7	2.9	7.9	1.7	35.1	7.7	5.6	3.1	3.1	5.0	8.4	4.4
大企業	9.1	22.7	4.5	18.2	0.0	36.4	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5

3位

2位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



- H 2 2 (4) (6) こども手当て支給、改正貸金業法施行
- H 2 2 (7) (9) 民主党代表選、菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
- H 2 2 (10) (12) 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
- H 2 3 (1) (3) 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H 2 3 (4) (6) 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H 2 3 (7) (9) 野田内閣発足
- H 2 3 (10) (12) グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H 2 4 (1) (3) 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H 2 4 (4) (6) 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H 2 4 (7) (9) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H 2 4 (10) (12) 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H 2 5 (1) (3) 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H 2 5 (4) (6) 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H 2 5 (7) (9) 2020年夏季オリンピック・パリンピック東京開催決定
- H 2 5 (10) (12) 豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」の運行開始
- H 2 6 (1) (3) 福岡市が国家戦略特区に指定
- H 2 6 (4) (6) 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H 2 6 (7) (9) 第2次安倍改造内閣発足
- H 2 6 (10) (12) 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
- H 2 7 (1) (3) 第47回衆院選で与党の自民・公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
- H 2 7 (4) (6) 川内原子力発電所1号機再稼働
- H 2 7 (7) (9) 日経平均二万円台回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
- H 2 7 (10) (12) T P P 大筋合意、マイナンバー制度の施行
- H 2 8 (1) (3) マイナス金利政策実施、民進党発足、北海道新幹線開業
- H 2 8 (4) (6) 熊本地震発生 K I T T E博多 J R J P ビルオープン イギリス国民投票 E U 離脱へ
- H 2 8 (7) (9) リオデジャネイロ オリンピック・パリンピック開催
- H 2 8 (10) (12) 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
- H 2 9 (1) (3) アメリカ、トランプ大統領就任、T P P 協議からの正式離脱表明
- H 2 9 (4) (6) 改正組織犯罪処罰法可決
- H 2 9 (7) (9) 九州北部豪雨、宗像・沖ノ島と関連連産群が世界遺産登録
- H 2 9 (10) (12) 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
- H 3 0 (1) (3) T P P 1 署名、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
- H 3 0 (4) (6) 南北首脳会談、米朝首脳会談、骨太の方針(2018)閣議決定
- H 3 0 (7) (9) 西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
- H 3 0 (10) (12) 第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
- H 3 1 (1) (3) 国際観光旅客税導入、日本・E U 経済連携協定発効
- H 3 1 (4) (6) 新元号「令和」発表、大型連休(10連休)、G 2 0 サミット
- R 1 (7) (9) 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
- R 1 (10) (12) 10月消費税率引上げ(8%→10%)
- R 2 (1) (3) 新型コロナウイルス感染症の拡大
- R 2 (4) (6) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(1回目)
- R 2 (7) (9) G o T o T ラベル開始、菅内閣発足、令和2年7月豪雨
- R 2 (10) (12) G o T o T ラベル開始、G o T o T ラベル全国一斉停止
- R 3 (1) (3) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(2回目)
- R 3 (4) (6) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(3回目)
- R 3 (7) (9) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(4回目)
- R 3 (10) (12) 次期調査